

平成17年2月期

決算短信（連結）

平成17年4月6日

上場会社名 株式会社 しまむら

上場取引所 東京証券取引所

市場第一部

コード番号 8 2 2 7

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.shimamura.gr.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤原 秀次郎

問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 佐藤 政明 T E L (048) 652-2111

決算取締役会開催日 平成17年4月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年2月期の連結業績（平成16年2月21日～平成17年2月20日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	325,354	8.6	23,685	15.1	24,019	17.5
16年2月期	299,688	8.5	20,584	13.6	20,440	16.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年2月期	12,751	18.6	347	13	—	—	12.3	14.6	7.4
16年2月期	10,755	20.7	292	93	—	—	12.0	13.5	6.8

(注) ①持分法投資損益 17年2月期 一百万円 16年2月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 17年2月期 36,553,085株 16年2月期 36,554,986株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	171,661	109,527	63.8	2,994 74
16年2月期	156,760	98,114	62.6	2,682 77

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年2月期 36,552,162株 16年2月期 36,554,277株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	21,127	△12,278	△3,229	19,327
16年2月期	17,555	△12,242	△5,177	13,700

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年2月期の連結業績予想（平成17年2月21日～平成18年2月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	170,440	12,420	6,530
通期	352,700	27,980	15,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 413円48銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

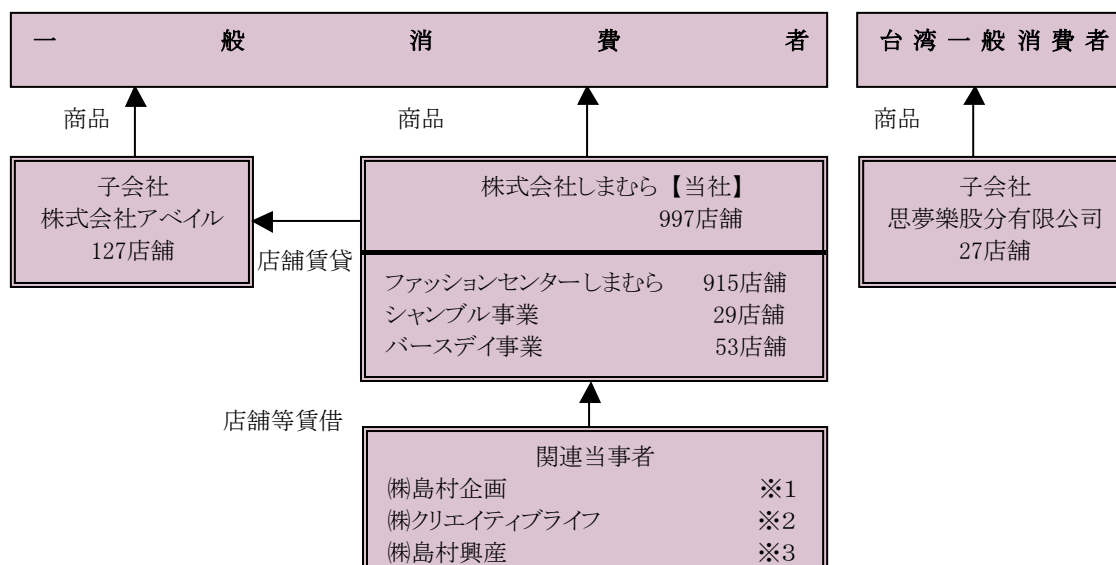
当社の企業集団は、株式会社しまむら（当社）と子会社2社で構成され、主として衣料品を中心としたソフトグッズの販売を行うチェーンストアを展開する事業をしています。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次の通りです。

- 1) 当社の基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を25才～45才の主婦とし、家庭衣料と関連品を販売する事業を展開しています。
 - ・「バースデイ」はベビー・トドラー用品だけを深く幅広く扱う事業展開をしています。
 - ・「サンプル」は婦人のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
- 2) 株式会社アベイルは、15才～25才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
- 3) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」業態の衣料品を販売する事業を行っています。

2. 企業集団等についての系統図は次のとおりです。

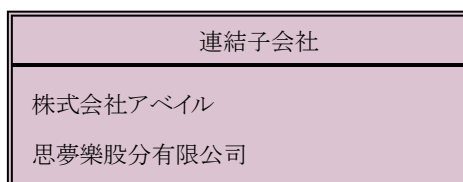


※1: 主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員です。

※2: 代表取締役は当社役員の近親者です。

※3: 代表取締役が当社役員です。

3. 子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する考え方は、長期にわたり安定した配当を継続するとともに、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために内部留保を適切に再投資することを基本としています。

チェーンストアの経営においては標準化された時代に合った店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、これに内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高い店舗レベルを維持させる改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資等が基本となりますが、当社はキャッシュフローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、株主各位のご支援にお応えする所存です。

3. 中長期的な会社の経営戦略

中期の数値目標として、株式会社しまむらは営業利益率10%の達成を目指しており、そのためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

中でも主力の「ファッションセンターしまむら」事業では、消費者に対して適正な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画の段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めています。

また、事業範囲を拡大しているベビー・トドラー用品を扱う「バースデイ」、婦人の雑貨等を扱う「シャンブル」の2事業もビジネスモデルの確立を目指しており、これら業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

子会社として店舗展開を早めている若年層を対象とした「アベイル」は、チェーン化の密度を上げるべく全国での多店舗化を加速させており、営業利益率6%の達成を目指し、売上高・利益の両面で2つ目の成長の柱としてウエイトを高めて行く予定です。

また、台湾において展開している思夢樂股份有限公司は、多店舗化と現地物流センターの稼働によるオペレーション体制のもとに、現地仕入商品と日本企画商品のバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、平成18年2月期の単年度黒字化に向けて売上高の拡大を図っています。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

取締役会の運営については、的確かつ迅速的な経営の執行を図る為に毎週開催しています。また、社長を中心として臨機応変に経営問題に対応できる体制を構築しています。

また、監査役による取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視出来る体制となっております。合わせて内部監査室を設置し、業務活動全般、手続き等の妥当性についての監査を実施しております。

当社は、株主総会及び年2回の決算発表に加え、適時ニュースリリースや説明会等により、投資家・アナリスト・マスコミの皆様へ情報の開示や提供を行っており、今後も公明性と透明性の高い経営に努める方針です。

5. 対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社は世界的に見ても衣料品のみを扱う業態としては、5万を超えるきわめて多くのアイテムを取扱い、かつ、1店舗当たりの商圈を5,000~7,000世帯程度の小商圈で店舗展開するという珍しい事業を展開しています。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に、日本全域と台湾で密度の高いドミナント展開を進めています。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なり、これに最適なシステムで運営すると事業は一層効率的になりますので、当社は今後とも店舗数の増加と仕組みの構築を図るため、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、各業界で先行する企業群の好業績と設備投資の増加が見られましたが、全般的には好調・不振の2極化が進み国民経済全般が好転する環境までには至らない状況が続いております。

1) 当期の消費環境の概要は

- ・長期化するデフレ環境の中で消費者の購買動向には引続き厳しい状況が続いています。
- ・当期始めより実施された消費税の総額表示化は、値札表示において値頃感を喪失させ、消費者の購買意欲を減退させる結果となりました。
- ・当期は台風、水害、地震といった自然災害が日本列島で多発し、各地に多大な被害を与えました。
- ・流通業界に特に影響の大きい天候は、当期著しく異常で、暑すぎる夏が秋まで続き、また、年末まで続いた極端な暖冬による需要の落ち込みが、個人消費にすこぶる悪い影響を与えました。
- ・また、当期も大手量販店を始めとして流通各社の新店舗の開設はハイピッチで、すでに過剰といわれる売り場面積の一層の増加によって競争はさらに激しく、供給過剰から価格の下落も一層進んでおります。
- ・製造業の業績は顕著に回復してきておりますが、これがまだ雇用と給与所得の改善には結びつかず、また、将来の年金受給に対する不安等から個人消費にはいまだに明るい兆しは見られません。

2) このような厳しい消費環境の中で、当社グループは長期的な時代の変化に対応して、近年は営業の基本として“トレンドの提案”を前面に打ち出し、各事業で以下の政策を基に営業を続けてまいりました。

当社グループは当期「1,000店舗組織運営の強化」を統一テーマとし、営業面ではすべての事業においてトレンド提案を強化し、運営面では一層のローコスト化に向けて改善を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の商品売上高は3,253億54百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は236億85百万円（同15.1%増）、経常利益は240億19百万円（同17.5%増）、当期純利益は127億51百万円（同18.6%増）となりました。

3) 思夢樂を除く当社グループは当期から導入された消費税総額表示方式については、期首の平成16年2月21日から、従来の価格のまま消費税分を取り込む対応を行ないました。

商品政策の基本である値頃感のある売価政策を推し進めるために、消費税を取り込んで価格を従来のままで移行しました。この結果、しまむら事業において商品一点当たりの販売価格は712円と前年対比で約4%減となりましたが、一方で流通全体の合理化に努めた結果、株式会社しまむらの売上総利益率は28.8%と上昇させることができました。

4) 主力のしまむら事業においては、

①商品政策では、流行を先取りするトレンド性のある商品の提案を基本として、テレビ宣伝・チラシ広告・ウィンドウディスプレイ、それに売場の演出まで連動させて、感度の高い演出力を打ち出しました。

特にトレンド商品を調達するため商品部では情報収集、分析と製品化に注力し、お客様の期待感を高めました。

さらに、実用品を中心に陳列を大幅に変更した結果、お客様一人当たりの買上点数が僅かながら増加し3.3点となりました。

②商品コンセプトを明確化するためのストア・ブランドは当期末では21ブランドとなり、すべての部門で本格的に展開されています。この部門間を越えたコーディネート提案によってお客様の支持を頂き、当期末におけるストア・ブランドの販売額は前年同期比40.0%増となり、売上高に占める割合も13.5%となりました。

③当期から本格的に開始した、トレンド商品をポイントとしたテレビコマーシャルの効果もあり、総来店客数は前年同期比10.2%増となり、既存店の売上高は2,633億20百万円（前年同期比1.2%増）、全店の売上高は2,855億48百万円（同6.5%増）となりました。

④生産から店頭までのトータルな物流の合理化を目指す中国からの直接物流は一層拡大し、当期の直接物流による入荷個数は4,728千ケースと前年同期比で85.5%増となりました。

これによって、調達構造の変革と値入率の向上を着実に進めることができました。

⑤国内物流についても引続き積載効率を見直し、店舗配送車輛の大型化に取り組みました。この結果 全国を移動する荷物の平均一個当たりの輸送単価は60.9円と前期に比べ4.6%減の合理化を進めることができました。

⑥当期のしまむら事業の店舗拡充は、48店舗の新規開設に加え、既存店の移転と建替えを16店舗で実施しました。

また、1店舗の撤退と火災による1店舗の焼失で、当期末のしまむら事業の店舗数は915店舗となり、当期末の売場面積は前期末より54,719㎡増加して916,111㎡となりました。

5) パースデイ事業では

ベビー・子供洋品を専門に扱うチェーン店舗のパーズデイ事業では、当期に21店舗の新店舗を開設して当期末での店舗数は53店舗となり、売上高は前年同期比60.0%増の70億12百万円となりました。

また、当期末売場面積は前期末より20,904㎡増加して52,070㎡となり、引き続き事業を拡大しながら、商品力の強化を進めております。

6) シャンブル事業では

女性の生活関連雑貨を扱うチェーン店舗のシャンブル事業は、当期に6店舗の新店舗を開設して、当期末での店舗数は29店舗となり、売上高は前年同期比30.1%増の35億25百万円となりました。

また、当期末売場面積は前期末より5,699㎡増加して28,347㎡となり、ビジネスモデルの確立を目指して企業規模の拡大と商品力の強化を進めております。

7) 株式会社しまむら全体として

①当期末の株式会社しまむらの総売場面積は前年同期から81,322㎡増加して996,528㎡となり、株式会社しまむらとしての当期の商品売上高は2,960億85百万円（前年同期比7.6%増）を計上することとなり、引続き増収を達成することができました。

②販売費及び一般管理費については、ウィンドウディスプレイの設置と陳列変更を積極的に推進した結果、消耗品費は前年同期比で17.6%増、商品・売場・広告のトータルな感度向上を目指して当期から本格的に開始したテレビコマーシャルにより広告宣伝費は同10.7%増加しましたが、売上高対比では2.0%と前年とほぼ同じ水準に抑えることができました。

③その他、運賃等をはじめとして経費の合理化を推し進めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期比6.8%の増加に留まり売上高に占める割合は21.5%と前年同期比で0.1%の減少となりました。

④以上の結果、パーズデイ事業・シャンブル事業を含む株式会社しまむらでは営業利益233億88百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益237億5百万円（同19.3%増）、当期純利益125億48百万円（同17.0%増）を計上し、引続き増益を達成することができました。

8) 株式会社アベイル

若者向け事業の子会社アベイルは、27店舗の新店舗を開設して当期末での店舗数は127店舗となりました。

①当期の商品の傾向は全体的にはカジュアル化傾向が続いているものの、カジュアルブランドに商品変化が乏しく、強力なヒットブランドが現れない中、単価の下落傾向が依然として続きました。

こうした中、当社は重点課題として、「商品コントロールの精度向上による粗利益率・在庫回転率・値下率の改善」に努め、在庫管理を担当する部署を配置して対応を強化しました。

その結果 商品在庫の削減が進み、当期末では既存店71店舗で平均21.9%の在庫を削減させることができました。

この在庫削減は値下率の減少に結びつき、値下率は前年同期に比較して1.5%減少させることができました。

②当期は新たに2つのストア・ブランドを立ち上げ、商品テイストによる差別化を明確にしました。

主力のアウトウェア4部門は前年同期比17.0%増の175億36百万円を計上しましたが、未曾有の天候不順等の影響と、総額表示による消費税分の売上高をカバーできず、既存店平均の売上高は前年同期比4.9%の減少となりました。

③販売費及び一般管理費につきましては、売上高の減少による広告宣伝費の相対的な増加等により売上高対比で前年同期比1.7%増の34.9%となりました。

④以上の結果、当期の売上高は前年同期比20.1%増の266億円2百万円となり、経常利益は前年同期比38.8%減の5億53百万円、当期純利益は前年同期比43.9%減の2億53百万円となりました。

⑤当期の出店は27店舗で、石川県、福井県、鹿児島県に初進出した他、全国的に分布した積極的な出店を行いません。

これにより、当期末の営業店舗数は127店となり、その総売場面積は前年同期より26,433㎡増加して123,933㎡となりました。

なお、1店舗平均の売り場面積は975.8㎡で、全店ともほぼ同規格の標準化された店舗によるチェーン展開を進めております。

9) 思夢楽股份有限公司

台湾で事業展開する子会社の思夢楽は、商品を台湾のお客様の要望に合わせるとともに、調達の効率化を図るため、商品部員の現地化と台湾サプライヤーからの調達比率を引き上げました。

また、継続して、日本のサプライヤーからはトレンドの取り込みと商品単価の引き下げを進め商品力を強化した結果、当期の既存店売上高は前年同期比8.1%増（NT\$ベース）となりました。

当期の新規出店は1店舗で、当期末の店舗数は27店舗、商品売上高は前年同期比18.1%増の26億65百万円（795百万NT\$、同14.6%増）となりました。

なお、思夢楽の当期末の総売場面積は27,121㎡となり、しまむらグループ全体では総店舗数1,151店舗、総売場面積は1,147,582㎡となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および新規出店等による投資活動等を行った結果、手元流動性期末残高は、前連結会計年度に対し56億27百万円増加し193億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、211億27百万円（前年同期比35億72百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額103億35百万円の支出等に対し、税金等調整前当期純利益234億94百万円と減価償却費40億78百万円等の非資金項目等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、122億78百万円（前年同期比35百万円の増加）となりました。これは建設立替金及び差入保証金の回収28億97百万円の収入等に対し、事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得90億53百万円ならびに建設立替金及び差入保証金の支出62億41百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、32億29百万円（前年同期比19億48百万円の減少）となりました。これは長期借入金による40億円の収入から、社債の償還による支出50億円、配当金の支払額22億12百万円等を差引いたものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは次のとおりです。

	第51期 平成16年2月期	第52期 平成17年2月期
自己資本比率	62.6%	63.8%
時価ベースの自己資本比率	160.5%	153.8%
債務償還比率	1.5年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.7	57.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

産業界は全上場企業の純利益が10兆円を越える状況となり、日本経済全体には底堅さが感じられるようになりましたが、小売業界においては大型商業施設を中心として店舗数の増加が進む一方で、各業種にわたり撤収・再編が一層進むものと思われます。

また、素材の高騰にもかかわらず最終製品の単価は下落傾向が続く見通しで、流通全般の一層の合理化と、激しい競争状態での差別化が企業の盛衰を決めるものと思われます。

このような状況下で、当社は中期目標を「新しい企業構造への脱皮」とし、営業利益率10.0%を数値目標としております。

そのために、ファッショントレンドを適切に捉え、低価格で提供できる会社を目指し、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。

平成17年度はグループの統一テーマを「平均レベルの引き上げ」とし、成熟期での持続的な発展を目指して業績・商品力・業務・能力を全体でレベルアップするよう努めてまいります。

主力のしまむら事業では、

- ①商品政策では、実用品部門も含め全部門でファッショントレンドの提案力を強化し、合わせて提供方法のグレードアップを目指し、陳列・演出力の強化に努めてまいります。
- ②店舗運営面では全店舗の平均レベルの引き上げを目指して、陳列と演出力の完成度を高め、高感度の売場作りを進めると共に、店舗年齢の高い既存店の活性化に注力してまいります。
- ③また、地域別マーチャンダイジングの強化と適正在庫を保つことによって、売価変更率の低減を図ってまいります。
- ④ストア・ブランド化、直接物流は一層の拡大と完成度を目指し、無駄の無い流通構造を作り、強固な体質の企業となるよう努めてまいります。
- ⑤出店政策では前期新設の首都圏開発部を中心に新たな立地と店舗形式で、空白地域での出店を進めてまいります。

また、平成17年度も業容の拡大を目指し、しまむら事業で新たに48店舗の開設を計画し、平成17年度末の店舗数を963店舗とし、次年度には1,000店舗の大台を越える強力なチェーン展開を構築していきます。

バースデイ事業は、16店舗を開設し平成17年度末では69店舗とし、サンプル事業は7店舗を開設し、平成17年度末での店舗数は36店舗となる予定です。

両事業とも1店舗当たりの売上高向上を目指し、新規サプライヤーの開拓とファッショントレンドの強化を推し進め、事業としての確立を目指してまいります。

子会社のアベイルは29店舗の開設を予定し、平成17年度末の店舗数は156店舗となり、引続き全国での多店舗化と店舗網の高密度化を目指してまいります。

商品政策ではしまむら事業よりさらに1歩早いトレンド提案を行なうと共に、売場で改変を進めて明確な商品提案を行ない、客数の増加による売上高の向上を目指します。

また、店舗什器・備品の仕様変更を中心に経費全般を見直すことによって、利益体質を強化していきます。

台湾で展開する子会社の思夢楽は、平成17年度は出店を予定せず、企業体質の強化に努め、日本と同様にトレンドの提案を強化した商品政策と売場の構築を行ない、顧客の支持を一層高めてまいります。

以上により、平成17年度はグループ全体で合計100店舗の新規出店を行ない、平成18年2月20日期末でのグループ総店舗数は1,251店舗となる予定です。

また、平成17年度の業績見通しにつきましては、(株)しまむら単体では商品売上高3,170億円（前年同期比7.1%増）、営業利益262億円（同12.0%増）、経常利益263億円（同11.2%増）、当期純利益138億円（同10.0%増）を見込んでおります。

グループ全体では商品売上高3,527億円（同8.4%増）、営業利益277億円（同17.2%増）、経常利益279億円（同16.5%増）、当期純利益152億円（同19.2%増）を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,700		19,327	
2. 受取手形及び売掛金			198		295	
3. たな卸資産			24,506		23,976	
4. 繰延税金資産			880		1,114	
5. その他			557		570	
流動資産合計			39,842	25.4	45,284	26.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		72,018		77,160		
減価償却累計額		26,542	45,476	29,044	48,116	
(2) 機械装置及び運搬具		5,382		5,387		
減価償却累計額		3,541	1,840	3,858	1,529	
(3) 器具及び備品		2,602		2,616		
減価償却累計額		1,847	755	1,904	711	
(4) 土地			21,063		23,610	
(5) 建設仮勘定			628		585	
有形固定資産合計			69,764	44.5	74,554	43.4
2. 無形固定資産			920	0.6	930	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		4,107		5,784	
(2) 長期貸付金			2		1	
(3) 繰延税金資産			289		366	
(4) 差入保証金			39,227		41,453	
(5) その他			2,833		3,613	
(6) 貸倒引当金			△227		△328	
投資その他の資産合計			46,233	29.5	50,892	29.7
固定資産合計			116,918	74.6	126,377	73.6
資産合計			156,760	100.0	171,661	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	17,289		19,351		
2. 一年内償還予定社債		5,000		5,000		
3. 短期借入金		—		1,100		
4. 未払法人税等		5,357		6,074		
5. 賞与引当金		1,015		1,156		
6. その他	※1	5,280		6,089		
流動負債合計		33,942	21.6	38,771	22.6	4,828
II 固定負債						
1. 社債		10,000		5,000		
2. 長期借入金		12,100		15,000		
3. 退職給付引当金		787		882		
4. 定時社員退職功労引当金		214		250		
5. 役員退任慰労引当金		668		695		
6. 繰延税金負債		—		614		
7. その他		463		398		
固定負債合計		24,233	15.5	22,841	13.3	△1,392
負債合計		58,176	37.1	61,612	35.9	3,435
(少数株主持分)						
少数株主持分		470	0.3	522	0.3	51
(資本の部)						
I 資本金	※3	17,086	10.9	17,086	9.9	—
II 資本剰余金		16,808	10.7	16,808	9.8	—
III 利益剰余金		63,288	40.4	73,781	43.0	10,493
IV その他有価証券評価差額金		882	0.6	1,886	1.1	1,003
V 為替換算調整勘定		140	0.1	73	0.0	△66
VI 自己株式	※4	△92	△0.1	△109	△0.0	△17
資本合計		98,114	62.6	109,527	63.8	11,413
負債、少数株主持分及び資本合計		156,760	100.0	171,661	100.0	14,901

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			299,688	100.0		325,354	100.0	25,666
II 売上原価			212,708	71.0		229,445	70.5	16,736
売上総利益			86,979	29.0		95,908	29.5	8,929
III 営業収入			884	0.3		931	0.3	46
営業総利益			87,863	29.3		96,840	29.8	8,976
IV 販売費及び一般管理費	※1		67,279	22.5		73,154	22.5	5,875
営業利益			20,584	6.8		23,685	7.3	3,100
V 営業外収益								
1. 受取利息		298				369		
2. 建設資材売却益		119				118		
3. 為替差益		—				168		
4. 雑収入		226	644	0.2	205	862	0.3	217
VI 営業外費用								
1. 支払利息		469				349		
2. 貸倒引当金繰入額		—				101		
3. 為替差損		237				—		
4. 新株発行費		39				—		
5. 雑損失		42	789	0.2	76	527	0.2	△261
経常利益			20,440	6.8		24,019	7.4	3,579
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	267				365		
2. 災害による損失		—				126		
3. 役員退任慰労金		—				31		
4. 過年度定時社員退職功 労引当金繰入額		180				—		
5. 過年度役員退任慰労引 当金繰入額		612				—		
6. その他		92	1,153	0.4	—	524	0.2	△628
税金等調整前当期純利 益			19,287	6.4		23,494	7.2	4,207
法人税、住民税及び事 業税		9,035				10,678		
過年度法人税等		—				373		
法人税等調整額		△601	8,434	2.8	△360	10,690	3.3	2,256
少数株主利益			△97	△0.0		△52	△0.0	45
当期純利益			10,755	3.6		12,751	3.9	1,996

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			13,283		16,808	3,525
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株発行		3,525	3,525	—	—	△3,525
III 資本剰余金期末残高			16,808		16,808	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			54,651		63,288	8,636
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		10,755	10,755	12,751	12,751	1,996
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		2,064		2,211		
2. 役員賞与		54	2,119	47	2,258	139
IV 利益剰余金期末残高			63,288		73,781	10,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,287	23,494
減価償却費		4,068	4,078
為替差損益 (為替差益は△)		246	△144
固定資産除売却損		226	330
災害による損失		—	36
投資有価証券評価損		0	2
貸倒引当金の増加額		82	101
賞与引当金の増加額		70	141
退職給付引当金の増加額		138	95
定時社員退職功労引当金の増加額		214	35
役員退任慰労引当金の増加額		668	26
受取利息及び受取配当金		△321	△405
支払利息		469	349
売上債権の増加額		△98	△97
たな卸資産の増減額 (増加額は△)		△2,261	538
その他の流動資産の増加額		△28	△12
仕入債務の増加額		2,055	2,058
その他の流動負債の増加額		441	906
その他		248	168
役員賞与の支払額		△54	△47
小計		25,452	31,657
利息及び配当金の受取額		167	171
利息の支払額		△571	△366
法人税等の支払額		△7,492	△10,335
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,555	21,127

		前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△606	△1
有形固定資産の取得による支出		△8,986	△9,053
有形固定資産の売却による収入		0	3
無形固定資産の取得による支出		△28	△17
建設立替金・差入保証金の増加による支出		△5,540	△6,241
建設立替金・差入保証金の回収による収入		2,818	2,897
貸付金の回収による収入		0	0
その他		100	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,242	△12,278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		—	4,000
長期借入金の返済による支出		△114	—
社債の償還による支出		△10,000	△5,000
株式発行による収入		7,012	—
自己株式の取得による支出		△11	△17
配当金の支払額		△2,064	△2,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,177	△3,229
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	7
V 現金及び現金同等物の増加額		131	5,627
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,568	13,700
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,700	19,327

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、(株)アベイル、思夢楽 股份有限公司の2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日 は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用して おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定）を採用してしま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品：売価還元原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建 物：定率法（簿価の47.8%）及び 定額法（簿価の52.2%） その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく 定額法</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、 社内における見込利用可能期間（5年）に 基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建 物：定率法（簿価の35.1%）及び 定額法（簿価の64.9%） その他：定率法 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 定時社員（パートタイマー）に対する退職功労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、定時社員の勤続期間の長期化により支給が定着してきたこと及び要支給額が漸増傾向にあることを勘案し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るため、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を定時社員退職功労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更により、当連結会計年度発生額51百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額180百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は33百万円、税金等調整前当期純利益は214百万円減少しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
(5) リース取引の処理方法	<p>ホ. 役員退任慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退任慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退任慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額56百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額612百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は56百万円、税金等調整前当期純利益は668百万円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ. 役員退任慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(6) 消費税等の処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
<p>(賞与引当金に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社の賞与に対応する社会保険料会社負担額については、支出時の費用として処理していましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月より保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、金額的重要性が高くなったため、当連結会計年度から賞与引当金に対応する負担額を費用処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ111百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月20日)	当連結会計年度 (平成17年2月20日)
<p>※1 担保に供している資産 投資有価証券29百万円は、商品券53百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式36,567,336株であります。</p> <p>※4 自己株式 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式13,059株であります。</p>	<p>※1 担保に供している資産 投資有価証券30百万円は、商品券58百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 493百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式36,567,366株であります。</p> <p>※4 自己株式 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式15,174株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">24,223百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>定時社員退職功労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">13,415百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">267百万円</td> </tr> </table>	給与手当	24,223百万円	賞与引当金繰入額	1,015百万円	退職給付費用	363百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	51百万円	役員退任慰労引当金繰入額	56百万円	賃借料	13,415百万円	建物及び構築物除却損	207百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	18百万円	小計	226百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	41百万円	合計	267百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">26,422百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>定時社員退職功労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,671百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,404百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">365百万円</td> </tr> </table>	給与手当	26,422百万円	賞与引当金繰入額	1,156百万円	退職給付費用	385百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	56百万円	役員退任慰労引当金繰入額	63百万円	賃借料	14,671百万円	広告宣伝費	7,404百万円	建物及び構築物除却損	315百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	10百万円	小計	326百万円	建物売却損	0百万円	構築物売却損	0百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	326百万円	撤去費用	39百万円	合計	365百万円
給与手当	24,223百万円																																																														
賞与引当金繰入額	1,015百万円																																																														
退職給付費用	363百万円																																																														
定時社員退職功労引当金繰入額	51百万円																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	56百万円																																																														
賃借料	13,415百万円																																																														
建物及び構築物除却損	207百万円																																																														
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																														
器具及び備品除却損	18百万円																																																														
小計	226百万円																																																														
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																														
小計	0百万円																																																														
撤去費用	41百万円																																																														
合計	267百万円																																																														
給与手当	26,422百万円																																																														
賞与引当金繰入額	1,156百万円																																																														
退職給付費用	385百万円																																																														
定時社員退職功労引当金繰入額	56百万円																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	63百万円																																																														
賃借料	14,671百万円																																																														
広告宣伝費	7,404百万円																																																														
建物及び構築物除却損	315百万円																																																														
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																														
器具及び備品除却損	10百万円																																																														
小計	326百万円																																																														
建物売却損	0百万円																																																														
構築物売却損	0百万円																																																														
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																														
小計	326百万円																																																														
撤去費用	39百万円																																																														
合計	365百万円																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月20日現在)
現金及び預金勘定 13,700百万円	現金及び預金勘定 19,327百万円
現金及び現金同等物 13,700百万円	現金及び現金同等物 19,327百万円

① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	0	9	合 計	10	0	9	1年内	1百万円	1年超	7百万円	合 計	9百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	2	7	合 計	10	2	7	1年内	1百万円	1年超	6百万円	合 計	7百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	10	0	9																																										
合 計	10	0	9																																										
1年内	1百万円																																												
1年超	7百万円																																												
合 計	9百万円																																												
支払リース料	0百万円																																												
減価償却費相当額	0百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	10	2	7																																										
合 計	10	2	7																																										
1年内	1百万円																																												
1年超	6百万円																																												
合 計	7百万円																																												
支払リース料	1百万円																																												
減価償却費相当額	1百万円																																												

② 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成16年2月20日）			当連結会計年度（平成17年2月20日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	29	29	0	29	29	0
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	29	29	0	29	29	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—	1	1	△0
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	1	1	△0
合計		29	29	0	30	31	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成16年2月20日）			当連結会計年度（平成17年2月20日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,790	3,356	1,565	2,362	5,533	3,171
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,790	3,356	1,565	2,362	5,533	3,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	623	533	△89	112	95	△16
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	623	533	△89	112	95	△16
合計		2,413	3,890	1,476	2,474	5,629	3,154

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、それぞれ投資有価証券評価損を前連結会計年度においては0百万円、当連結会計年度においては2百万円計上しております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度（平成16年2月20日）	当連結会計年度（平成17年2月20日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	187	124

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成16年2月20日）				当連結会計年度（平成17年2月20日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	29	—	—	—	30	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	29	—	—	—	30	—	—

③ デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月20日)	当連結会計年度 (平成17年2月20日)
(1)退職給付債務(百万円)	△3,017	△3,476
(2)年金資産(百万円)	1,911	2,086
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,105	△1,390
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	318	507
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	△787	△882
(6)前払年金費用(百万円)	—	—
(7)退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	△787	△882

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(百万円)	277	299
(2)利息費用(百万円)	54	60
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	12	14
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	43	40
(5)臨時に支払った割増退職金等(百万円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月20日)	当連結会計年度 (平成17年2月20日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	0.75%	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	—	—
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

⑤ 税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,257</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">2,098</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△96</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△105</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△593</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△131</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△928</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年2月20日現在)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>当社と連結子会社の実効税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金	58	未払事業税	457	賞与引当金	342	退職給付引当金	287	定時社員退職功労引当金	86	役員退任慰労引当金	268	税務上の繰越欠損金	2,484	その他	272	繰延税金資産小計	4,257	評価性引当額	△2,159	繰延税金資産 合計	2,098	圧縮記帳積立金	△96	特別償却準備金	△105	その他有価証券評価差額金	△593	その他	△131	繰延税金負債 合計	△928	繰延税金資産の純額	1,170	前連結会計年度 (平成16年2月20日現在)		流動資産－繰延税金資産	880	固定資産－繰延税金資産	289	法定実効税率 (調整)	41.5%	住民税均等割額	1.2%	欠損金に対する評価性引当額	0.8%	当社と連結子会社の実効税率差異	0.5%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,724</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,868</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">2,478</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△96</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△72</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△174</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△1,612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">866</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年2月20日現在)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等の額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> </table>	貸倒引当金	89	未払事業税	502	賞与引当金	464	退職給付引当金	354	定時社員退職功労引当金	100	役員退任慰労引当金	279	税務上の繰越欠損金	2,724	その他	352	繰延税金資産小計	4,868	評価性引当額	△2,389	繰延税金資産 合計	2,478	圧縮記帳積立金	△96	特別償却準備金	△72	その他有価証券評価差額金	△1,268	その他	△174	繰延税金負債 合計	△1,612	繰延税金資産の純額	866	当連結会計年度 (平成17年2月20日現在)		流動資産－繰延税金資産	1,114	固定資産－繰延税金資産	366	固定負債－繰延税金負債	614	法定実効税率 (調整)	41.5%	住民税均等割額	1.9%	過年度法人税等の額	1.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%
貸倒引当金	58																																																																																																								
未払事業税	457																																																																																																								
賞与引当金	342																																																																																																								
退職給付引当金	287																																																																																																								
定時社員退職功労引当金	86																																																																																																								
役員退任慰労引当金	268																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,484																																																																																																								
その他	272																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,257																																																																																																								
評価性引当額	△2,159																																																																																																								
繰延税金資産 合計	2,098																																																																																																								
圧縮記帳積立金	△96																																																																																																								
特別償却準備金	△105																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△593																																																																																																								
その他	△131																																																																																																								
繰延税金負債 合計	△928																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,170																																																																																																								
前連結会計年度 (平成16年2月20日現在)																																																																																																									
流動資産－繰延税金資産	880																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	289																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	41.5%																																																																																																								
住民税均等割額	1.2%																																																																																																								
欠損金に対する評価性引当額	0.8%																																																																																																								
当社と連結子会社の実効税率差異	0.5%																																																																																																								
その他	△0.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																																								
貸倒引当金	89																																																																																																								
未払事業税	502																																																																																																								
賞与引当金	464																																																																																																								
退職給付引当金	354																																																																																																								
定時社員退職功労引当金	100																																																																																																								
役員退任慰労引当金	279																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,724																																																																																																								
その他	352																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,868																																																																																																								
評価性引当額	△2,389																																																																																																								
繰延税金資産 合計	2,478																																																																																																								
圧縮記帳積立金	△96																																																																																																								
特別償却準備金	△72																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,268																																																																																																								
その他	△174																																																																																																								
繰延税金負債 合計	△1,612																																																																																																								
繰延税金資産の純額	866																																																																																																								
当連結会計年度 (平成17年2月20日現在)																																																																																																									
流動資産－繰延税金資産	1,114																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	366																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	614																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	41.5%																																																																																																								
住民税均等割額	1.9%																																																																																																								
過年度法人税等の額	1.6%																																																																																																								
その他	0.5%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>3. 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の法人税等の税率の変更について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より、事業税の所得割の標準税率が9.6%から7.2%に引き下げられました。この結果、平成17年2月21日開始連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度の41.5%から40.2%に低下することとなります。</p> <p>なお、変更後の実効税率により当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算したことに伴い、固定資産に計上されている繰延税金資産が13百万円減少し、法人税等調整額（貸方）が33百万円減少することにより当期純利益が33百万円減少する一方、その他有価証券評価差額金が19百万円増加しております。</p>	<p>3. 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の法人税等の税率の変更について</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

当連結会計年度（平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	島村 裕之	-	-	当社監査役	(被所有) 直接1.4	-	-	㈱島村興産 からの店舗の 賃借 (注2)	64	前 払 費用	1
				㈱島村興産 代表取締役				差 入 保証金		219	
役員及び その近親 者	島村 禎宏 (取締役 島村恒俊 の次男)	-	-	当社従業員	(被所有) 直接1.4	-	-	㈱クリエ ティブライ フからの店 舗の賃借 (注2)	14	前 払 費用	0
				㈱クリエ ティブライ フ 代表取締役				差 入 保証金		70	
役員及び その近親 者	田島 義久	-	-	当社監査役 弁 護 士	-	-	-	弁護士報酬	8	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	島村 裕之	-	-	当社監査役	(被所有) 直接1.4	-	-	㈱島村興産 からの店舗の 賃借 (注2)	64	前 払 費用	1
				㈱島村興産 代表取締役				差 入 保証金		196	
役員及び その近親 者	島村 禎宏 (取締役 島村恒俊 の次男)	-	-	当社従業員	(被所有) 直接1.4	-	-	㈱クリエ ティブライ フからの店 舗の賃借 (注2)	14	前 払 費用	0
				㈱クリエ ティブライ フ 代表取締役				差 入 保証金		63	
役員及び その近親 者	田島 義久	-	-	当社監査役 弁 護 士	-	-	-	弁護士報酬	6	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1株当たり純資産額	2,682円77銭	2,994円74銭
1株当たり当期純利益金額	292円93銭 <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,684円07銭 1株当たり当期純利益金額 294円22銭</p>	347円13銭 <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
当期純利益(百万円)	10,755	12,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	47	63
(うち利益処分による役員賞与金)	(47)	(63)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,708	12,688
期中平均株式数(千株)	36,554	36,553

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)における重要な後発事象はありません。